

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 5 月 8 日

茨城県知事 殿

提出者
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
氏 名 株式会社 武蔵野化学研究所
代表取締役社長 砂原三利
電話番号 03-6810-0241

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

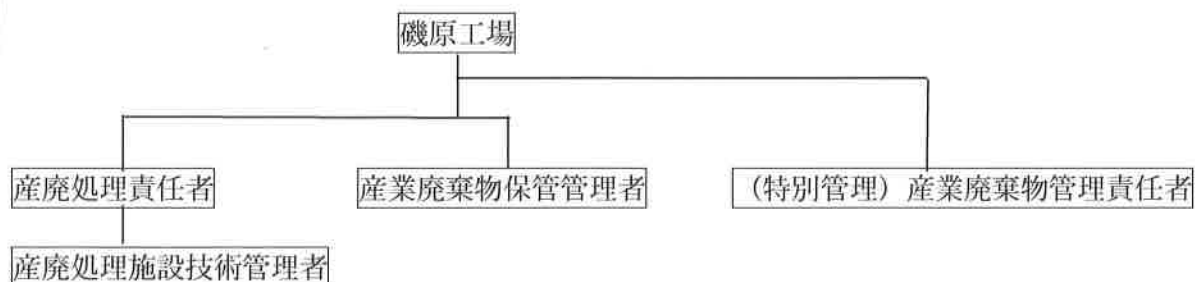
事業場の名称	株式会社 武蔵野化学研究所 磯原工場
事業場の所在地	茨城県北茨城市磯原町磯原 1077-2
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	製造業 化学工業
②事業の規模	前年度の製造品出荷額 61 億
③従業員数	93 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div>・ 製造工程 → 産業廃棄物 → 委託処理（中間処理） → 最終処分</div> <div>・ 製造工程 → 産業廃棄物 → 自社焼却 → 特別管理産業廃棄物 → 委託処理（中間処理） → 最終処分</div>



（日本工業規格 A 列 4 番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 4年度）実績】		別紙1のとおり
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・平成14年度に焼却炉導入により、産業廃棄物の減量化を実施している。		
②計画	【目標】 別紙1のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・製造収率の向上による産業廃棄物量の削減。 ・廃酸の一部を販売製品化。 ・金属廃棄物および廃プラスチック等の有価品化。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・種類：廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥、廃プラ、ガラスくず類、木くず。 ・分別：専用タンクおよび保管場所を明確化しての管理。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・上述①現状を継続。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 4 年度）実績】 別紙 2 のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・平成 14 年度に焼却炉導入により、産業廃棄物の減量化を実施している。		
②計画	【目標】 別紙 2 のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 4 年度）実績】 別紙3のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物適正処理の処分場実地確認。 ・産業廃棄物を有価品とすることでの削減。 		

②計画	【目標】 別紙3のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・産業廃棄物適正処理の処分場実地確認の継続。 ・産業廃棄物中間処理委託先複数化による廃棄物長期滞留化の防止。 ・産業廃棄物を有価品とすることでの削減の継続。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	(t)					
	前年度（令和4年度）実績					
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃油	廃プラスチック、木くず、ガラスくず類	汚泥	自社焼却量
	排出量	1067.87	34.17	24.71	38.35	4615.77
②計画	目標（令和5年度）					
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃油	廃プラスチック、木くず、ガラスくず類	汚泥	自社焼却量
	排出量	1050.00	30.00	25.00	35.00	4600.00

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

	前年度（令和4年度）実績	
	産業廃棄物の種類	廃酸・廃アルカリ・廃油
①現状	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	—
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	4615.77
②計画	目標（令和5年度）	
	産業廃棄物の種類	廃酸・廃アルカリ・廃油
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	—
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	4600.00

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

(t) 前年度（令和4年度）実績					
①現状	産業廃棄物の種類	廃酸	廃油	廃プラスチック、木くず、ガラスくず類	汚泥
	全処理委託量	1067.87	34.17	24.71	38.35
	優良認定処理業者への処理委託量	1067.87	34.17	0.00	38.35
	再生利用業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	—	—	—	—
	目標（令和5年度）				
②計画	産業廃棄物の種類	廃酸	廃油	廃プラスチック、木くず、ガラスくず類	汚泥
	全処理委託量	1050.00	30.00	25.00	35.00
	優良認定処理業者への処理委託量	1050.00	30.00	0.00	35.00
	再生利用業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	—	—	—	—